

第一 普通会計

I 決算の概要

平成22年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

1 決算規模

- 決算規模は、歳入6,759億0,095万円、歳出6,551億7,639万円
- 対前年度伸び率は、歳入0.1%の増、歳出0.8%の減

2 収 支

- 実質収支は154億7,140万円の黒字（実質収支が赤字の団体は1団体）
- 単年度収支は43億5,960万円の黒字
- 実質単年度収支は112億1,939万円の黒字

歳入歳出差引額（形式収支）は、207億2,456万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源52億5,316万円を控除した実質収支は、154億7,140万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の32億4,355万円の黒字から43億5,960万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の58億6,144万円の黒字から112億1,939万円の黒字となった。

3 歳 入

- 歳入の対前年度伸び率は、
 - ①地方税は、景気低迷等による市町村民税の減が大きかったこと等により0.1%の減（前年度4.8%減）
 - ②地方交付税は、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等により7.4%の増（前年度2.8%増）
 - ③臨時財政対策債は、地方財政計画による伸び等により、40.2%の増（前年度55.2%増）
 - ④国庫支出金は、児童手当・子ども手当交付金等の増があったものの、定額給付金事業費補助金の皆減や、地域活性化臨時交付金の減等により、7.8%の減（前年度41.3%増）
 - ⑤県支出金は、子ども手当負担金、国勢調査委託金等の増により、6.3%の増（前年度11.0%増）
 - ⑥地方債（臨財債除き）は、新発債の発行抑制等により21.5%の減（前年度25.3%増）
 - ⑦その他の歳入は、寄附金及び財産収入の減等により9.4%の減（前年度11.2%増）

となったことなどから、歳入全体では0.1%の増（前年度9.9%増）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,179億1,109万円（構成比32.2%）、地方税1,469億4,824万円（構成比21.7%）、国庫支出金1,098億556万円（構成比16.2%）、地方債693億1,115万円（構成比10.3%）、県支出金439億683万円（構成比6.5%）となっている。

4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、定額給付金給付事業費の減等により13.3%の減（前年度34.0%増）
- ②民生費は、児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増等により、9.5%の増（前年度4.6%増）
- ③衛生費は、一部市町村の清掃施設建設にかかる普通建設事業費の減等により、3.1%の減（前年度11.9%増）
- ④土木費は、普通建設事業費の減等により10.4%の減（前年度16.8%増）
- ⑤教育費は、小中学校の耐震補強・改修等にかかる普通建設事業費の増等により3.5%の増（前年度10.3%増）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が1,957億6,141万円（構成比29.9%）、総務費が891億4,515万円（構成比13.6%）、公債費が880億3,967万円（構成比13.4%）、教育費が705億648万円（構成比10.8%）、土木費が665億7,247万円（構成比10.2%）の順となっている。

5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費が定員適正化等により、3.7%の減（前年度0.4%減）
- ②扶助費が児童手当・子ども手当給付費の増や生活保護費の増等により、17.2%の増（前年度3.5%増）
- ③公債費が繰上償還・満期一括償還の実施等により、0.2%の増（前年度0.2%減）
となり、義務的経費全体では5.3%の増（前年度1.1%増）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が地域活性化臨時交付金等による単独事業の終了等により、1.6%の減（前年度30.0%増）となり、全体して1.4%の減（前年度28.1%増）

○その他の経費の対前年度伸び率は

- ①物件費が緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別事業による賃金・委託料の増等により、3.8%の増（前年度6.9%増）
- ②補助費等が定額給付金給付事業費の減等により、18.4%の減（前年度18.0%増）
- ③積立金が地域活性化臨時交付金によるその他目的基金への積立金の減等により、8.6%の減（前年度72.3%増）
- ④その他の歳出として、貸付金が土地開発公舎経営健全化事業費の減等より、8.4%の減（前年度20.1%増）

○歳出全体では0.8%の減（前年度10.1%増）

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の43.9%から2.7ポイント上昇して46.6%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の14.3%から0.1ポイント下降して14.2%となっている。